

第1号議案

オフィス設計・施工および什器購入業務の入札の実施について

(案)

本拠点（テプコ豊洲ビル）の整備のうち、役員室や執務室等のオフィス設計とその施工および必要な什器類の購入について、以下の通り一般競争入札にて発注先を決定することとしたい。

1. 調達方法

一般競争入札（総合評価落札方式）

2. 入札スケジュール

平成27年8月 5日（水）	公告
平成27年8月19日（水）	入札説明会
平成27年9月 3日（木）迄	提案者募集期間
平成27年9月 9日（水）	入札（提案書・見積書提出）期限
平成27年9月11日（金）	技術審査のプレゼンテーション
平成27年9月30日（水）迄	落札者決定・通知

3. 入札説明書等

入札説明書，入札仕様書，評価手順書，評価項目一覧表は別紙1～4の通り。なお，公告時には入札説明書をウェブサイト上にて開示することとし，入札仕様書，評価手順書および評価項目一覧表は入札説明会時に参加者へ配布することとする。

4. 技術審査

技術審査については，総務担当理事，企画担当理事，事務統括GM，人事GM，労働者代表にて行う。

5. 落札者の決定等

総合評価結果に基づく落札者の決定および落札者との契約の締結については，別途理事会にて議決する。

※技術点は「4. 技術審査」により算出し，価格点は評価手順書に定める計算式により総務部長が算出する。

以 上

【添付資料】

別紙1：入札説明書

別紙2：入札仕様書

別紙3：評価手順書

別紙4：評価項目一覧表

電力広域的運営推進機関
オフィス設計・施工および
什器購入業務
入札説明書

電力広域的運営推進機関
平成27年8月

1. 件名

電力広域的運営推進機関本拠地のオフィス設計・施工および什器購入業務

2. 目的

電力広域的運営推進機関本拠地のオフィス設計とその施工および必要什器の購入を実施するものである。

3. 調達方式

一般競争入札（総合評価落札方式）で行う。

3-1. 入札資格

- (1) 平成 25・26・27 年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で等級「A」の格付けをされており、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。
- (2) 提案の内容が建設業法上の「内装仕上工事」に該当する場合は、その資格を有すること
- (3) 東京都内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (4) 各省各庁から指名停止又は一般競争入札資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。
- (5) 入札説明会に参加した者であること。
- (6) 予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 70 条の規定に該当しない者であること。
- (7) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (8) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（但し、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者で、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く）。
- (9) 自己、自社若しくはその役員等（注 1）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に定める暴力団、暴力団員又はその他反社会的勢力（注 2）でない者であること。
（注 1）取締役、監査役、執行役、支店長、理事等、その他経営に実質的に関与している者。
（注 2）暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者等、その他これに準じる者。

3-2. 入札説明会の実施

下記日時で入札説明会を実施する。入札説明会への参加が入札の必要条件となるため、入札を希望する者は、必ず参加すること。

- ・ 日 時：平成 27 年 8 月 19 日（水）14 時 00 分～（60 分程度を予定）
- ・ 場 所：電力広域的運営推進機関（東京都千代田区神田神保町 2-10-10）
- ・ 参加資格：「3-1. 入札資格」を満たす者
- ・ その他：
 - ・ 入札を希望する事業者は必ず参加すること（不参加の場合は入札できないものとする）
 - ・ 参加人数は各社 3 名までとする
 - ・ 受付にて名刺を 1 枚提出すること

3-3. 入札仕様書等の交付

入札仕様書、評価手順書、評価項目一覧表、設計図面の交付については、入札説明会時に行う。設計図面の交付については、「機密保持に関する誓約書」の提出が必要となるため、入札説明会に必ず持参すること。また、交付した設計図面については、入札締切日までに必ず返却すること。

3-4. 提案者募集期間

本入札に参加を希望する者は、9 月 3 日（木）17 時必着で以下の要領で必要書類を提出すること。

(1) 必要書類

- ・ 参加表明書（様式は任意とするが、参加会社名を必ず記載すること）
- ・ 入札資格確認書類（3-1 の(1)と(3)を確認できるもの）

(2) 提出先

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-10-10

電力広域的運営推進機関 オフィス設計・施工および什器購入 入札係

3-5. 入札（提案書・見積書提出）期限

提案書等について、9月9日（水）17時必着で以下の要領で提出すること。

（1）提出書類

- ・提案書（原本1部，写し12部）
- ・見積書（提案書とは別に封入すること）

（2）提出先

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-10-10

電力広域的運営推進機関 オフィス設計・施工および什器購入 入札係

3-6. プレゼンテーション日時

提案書等の提出後，入札参加者からの提案に係るプレゼンテーションを以下の要領で実施する。

（1）日時

9月11日（金）に行う。参加者多数の場合については，予備日として9月14日（月），9月15日（火）を設ける。詳細の時間帯・場所については，入札参加者と個別に調整し決定する。

（2）時間

1社あたり60分程度を予定（質疑含む）。基本的に担当設計者（担当デザイナー等）からの説明とすること。

3-7. 入札保証金及び契約保証金

免除

3-8. 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内で，電力広域的運営推進機関が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし，落札者となるべき者の入札価格によっては，その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき，又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは，予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち，評価の最も高い者を落札者とすることがある。

3-9. 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のいずれかを欠く者のした入札，提出資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

3-10. 落札結果の通知

平成27年9月30日（水）までに，入札者に対して落札結果を通知する。

4. 契約期間

平成27年10月上旬（契約締結次第）～平成27年12月20日

5. 施工場所

東京都江東区豊洲6丁目2番15号

6. 検収条件

現地確認および業務報告書（成果物）の検査合格をもって検収とする。

7. 支払条件

検査後払（検査後翌月末支払いとする）

8. その他

（1）本仕様書に記載されている事項について不明な点は，平成27年8月27日（木）17時までに下記問い

合わせ先へ、電子メールで問い合わせることとする。問い合わせへの回答は、平成 27 年 9 月 1 日（火）までに電力広域的運営推進機関ウェブサイトの本入札公告上に開示する。

問い合わせ先：keiyaku@occto.or.jp

ウェブサイト：<http://www.occto.or.jp/oshirase/chotatu/index.html>

- (2) 本仕様書に記載のない事項及び疑義については、協議のうえ決定することとする。
- (3) 本入札結果については、落札者との契約締結後、原則として、契約相手方、契約締結日及び契約金額等の契約の概要を公表することとする。

機密保持に関する誓約書

電力広域的運営推進機関
理事長 金本 良嗣 殿

平成27年 月 日

社 名
住 所
氏 名

印

当社は、「電力広域的運営推進機関本拠点のオフィス設計・施工および什器購入業務」の入札（以下「本調達」という。）に関して、以下の各事項を遵守することを誓約します。

1. 本誓約における機密情報とは、電力広域的運営推進機関（以下「広域機関」）が開示する「入札仕様書」、「設計図面」の情報とする。
2. 当社は、広域機関から開示された機密情報を本調達の提案の目的にのみ使用するものとし、その他の目的には使用しないものとする。
3. 当社は、広域機関から開示された機密情報を本調達の提案のために知る必要のある自己の役員、従業員以外に開示、閲覧等させないものとする。
4. 当社は、広域機関から開示された機密情報を第三者に開示または漏えいしないものとする。
5. 当社は、本調達の提案に当たって第三者に機密情報を開示、閲覧等させる場合には、広域機関の事前承諾を得た上で、当該第三者に開示するものとする。
6. 当社は、前項により、機密情報を開示する第三者に対し、本誓約と同様の機密保持誓約をさせるものとする。
7. 当社は、本調達の入札期間が終了するまでに「設計図面」を返却し、機密情報は破棄するものとする。
8. 当社は本調達の提案に当たって機密情報を知る必要のある自己の役員、従業員に本誓約の内容を遵守させるものとする。
9. 当社は5. で定める第三者が、本誓約のいずれかの事項に違反した場合、又は漏えい等の事故により広域機関に損害を与えた場合、広域機関が被った損害の賠償をするものとする。